

県産業の国際化を支援、酒田港



貿易

「プロスパーポートさかた」
ポートセールズ協議会

木戸 周二

酒田港の利用拡大に向けた取り組みは、県、酒田市、民間事業者等で構成する「プロスパーポートさかた」ポートセールズ協議会を中心に、国内外、県内外へのポートセールズ活動や酒田港ポートセミナーの開催、広報宣伝活動などにより、着実な成果をあげている。

平成七年五月に開設された酒田港と韓国・釜山港を結ぶ定期コンテナ航路は、貨物取扱量の順調な伸びを背景に、昨年九月から週二便化され、釜山以遠との日数の短縮が図られるなど利便性が向上した。

平成十一年上半期の貨物取扱量は、二十フィートコンテナ換算で輸出入合せて二千六百九十三個で、前年同期の二千百十六個に比べ二七・三%の増加と順調な伸びを示している。増加の主な要因は、大口荷主の継続利用と新規荷主の利用によるところが大きく、今年上半年だけでも五十社以上新たにコンテナ航路を利用しており、開設以来の利用荷主数は四百四十社を超えている。

コンテナ貨物の仕出・仕向国をみると、輸出入合せて中国が三六%、韓国が三三%、タイ、マレーシアを中心とする東南アジアが二二%、ヨーロッパが四・六%を占めているが、その他北米やオーストラリアなど、世界第五位のハブ港である釜山港を経由して全世界とつながっている。

地域別取扱量は、地元の庄内地域が三四%、県内陸地区が三二%、宮城県、秋田県がそれぞれ一六・一%など、内陸地区や隣県の貨物取扱量が年々増加してきている。

当協議会では、昨年度に引き続き、韓国へポートセールズ・ミッションを派遣し、港湾関係行政庁、船社、港湾運送業者等を訪問し、酒田港に対する理解を深めてもらうとともに、ソウルにおいて酒田港ポートセミナーを開催する予定である。

新規航路の誘致については、県内企業が多く進出している大連、発展著しい上海を視野に入れた中国との定期コンテナ航路の開設に向けた活動を行っている。これまで中国とは、

平成四年の東方水上シルクロードの開設や、平成五年の本県と黒龍江省との友好県省の締結などを契機に年々交流が盛んになってきており、現在、中国と貿易を行っている企業は百社を超えている。

航路開設に向けた取り組みとして、平成九年二月にはじめて山形県副知事を団長として中国ポートセールズ・ミッションを派遣したのをはじめ、平成九年十月には、内陸地区の多くの団体・企業の賛同も得て、「中国航路開設促進協議会」（会長・西橋県知事）が設立され、官民一体となった取り組みを進めており、設立後も新規会員の募集を行うなど、宮城県の企業二十数社も含めて組織の強化・拡充に努めている。今年も昨年度に引き続き、中国にポートセールズ・ミッションを派遣し、大連、上海の関係者に中国航路開設の要望を行う予定である。

ここ二、三年の間に、酒田港を取り巻く状況も大きく変化してきている。昨年秋には、東北横断自動車道の寒河江



平成11年上半期コンテナ航路の仕出・仕向国
輸出入地域

地 域	輸 出		輸 入		輸出・輸入計	
	取扱個数	比率(%)	取扱個数	比率(%)	取扱個数	比率(%)
韓 国	102.0	17.2	792.0	37.7	894.0	33.2
中 国	297.0	50.0	679.0	32.3	976.0	36.2
東南アジア	156.0	26.3	431.0	20.5	587.0	21.8
フィリピン	32.0	5.4	15.0	0.7	47.0	1.7
インドネシア	-	-	64.0	3.0	64.0	2.4
ベトナム	3.0	0.5	2.0	0.1	5.0	0.2
タイ	9.0	1.5	263.0	12.5	272.0	10.1
マレーシア	109.0	18.4	87.0	4.1	196.0	7.3
シンガポール	3.0	0.5	-	-	3.0	0.1
南アジア(スリランカ)	-	-	4.0	0.2	4.0	0.1
アフリカ(南アフリカ)	-	-	32.0	1.5	32.0	1.2
ヨーロッパ	1.0	0.2	122.0	5.8	123.0	4.6
オランダ	-	-	28.0	1.3	28.0	1.0
ベルギー	-	-	29.0	1.4	29.0	1.1
ドイツ	-	-	6.0	0.3	6.0	0.2
スペイン	-	-	16.0	0.8	16.0	0.6
デンマーク	1.0	0.2	25.0	1.2	26.0	1.0
スウェーデン	-	-	17.0	0.8	17.0	0.6
フィンランド	-	-	1.0	0.0	1.0	0.0
北 米	-	-	-	1.9	-	1.4
アメリカ	-	-	6.0	0.3	6.0	0.2
カナダ	-	-	33.0	1.6	33.0	1.2
オセアニア	38.0	6.4	-	-	38.0	1.4
オーストラリア	37.0	6.2	-	-	37.0	1.4
ニュージーランド	1.0	0.2	-	-	1.0	0.0
	594.0	100.1	2,099.0	100.0	2,693.0	100.0

取扱個数はTEU換算

木戸 周二

“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会事務局長。山形県土木部空港港湾課課長。

事務局：山形市松波2丁目8-1、山形県土木部空港港湾課内。

“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会（代表・高橋和雄山形県知事）はポートセールス活動や広報宣伝活動などを通じて酒田港の振興を図るため平成5年6月に設立されたもので、山形県、酒田市、民間事業者等で構成。現在、会員数は、国関係機関の特別会員も含めて33会員。

大きく寄与するものと考え、今後、プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会では、内陸地区や隣県の企業、首都圏の商社などに対して、酒田港への理解を深めていただくために、ポートセールス活動を継続していくことにしている。

県内唯一の重要港湾である酒田港の利用拡大は、単に港だけの問題ではなく、二十一世紀に向けた県内産業の振興、国際化の進展に大きく寄与するものと考え、今後、プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会では、内陸地区や隣県の企業、首都圏の商社などに対して、酒田港への理解を深めていただくために、ポートセールス活動を継続していくことにしている。

日本では、食糧の六割、エネルギー資源の九割、ほか日用品雑貨の多くも海外に依存しており、日本の諸外国との貿易はその九九・八%が港を通して行われている。

港湾に先駆けて入港料の値下げを行ったほか、昨年四月からは定期コンテナ航路に対する優遇措置を設けている。具体的には、国際定期コンテナ航路を利用して運送されるコンテナに係る移動式荷役機械（シブクレーン、コンテナフォークリフト）の港湾使用料を半額にする措置で、全国的にも例は少なく先駆的な制度となっている。

西川インターチェンジ間が供用を開始し、今年の十月には西川 月山インターチェンジ間が供用される予定である。平成十年代の早い時期には、酒田みなとインターチェンジまで全線開通の予定であり、県内陸地区および隣県からの時間短縮が図られるのをはじめ、県の直轄事業で大型岸壁の整備が、県の単独事業で専用コンテナターミナル、ガントリーク

レーン、CFS上屋の整備が進められており、貨物増加に対応したハード整備が着々と進んでいる。また、去年一年間の県内への工場立地数は七十二件で、二年続けて全国トップとなるなど、将来的にも酒田港は非常に高いポテンシャルを有していると言える。

港湾管理者である山形県は、酒田港の利用拡大に向けて、平成九年五月には東北地方の